



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社九州リースサービス 上場取引所 東・福
 コード番号 8596 URL https://www.k-lease.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯山 誠二
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総合企画部長 (氏名) 小嶋 良一 (TEL) (092) 431-2530
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	29,555	4.6	3,250	△9.5	3,299	△11.7	2,127	14.4
2021年3月期	28,259	12.2	3,592	4.8	3,735	5.5	1,860	△21.7

(注) 包括利益 2022年3月期 1,822百万円(△31.5%) 2021年3月期 2,661百万円(23.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	93.65	—	6.5	2.1	11.0
2021年3月期	82.00	—	6.1	2.6	12.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △3百万円 2021年3月期 △21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	169,417	33,467	19.7	1,466.83
2021年3月期	148,523	32,033	21.5	1,404.63

(参考) 自己資本 2022年3月期 33,336百万円 2021年3月期 31,885百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△19,882	△81	20,188	4,947
2021年3月期	△1,267	△2	665	4,722

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	7.50	—	9.00	16.50	392	20.1	1.2
2022年3月期	—	8.00	—	10.50	18.50	439	19.8	1.3
2023年3月期(予想)	—	9.00	—	9.50	18.50		19.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	31,000	4.9	3,500	7.7	3,500	6.1	2,200	3.4	96.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	25,952,374株	2021年3月期	25,952,374株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,225,404株	2021年3月期	3,251,904株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	22,721,019株	2021年3月期	22,686,431株

(注) 自己株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	27,991	4.9	2,909	△12.2	2,985	△14.6	1,997	15.9
2021年3月期	26,672	13.0	3,312	4.8	3,496	5.4	1,723	△24.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	87.93		—					
2021年3月期	75.97		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	163,586	33,095	20.2	1,456.24
2021年3月期	142,763	31,774	22.3	1,399.75

(参考) 自己資本 2022年3月期 33,095百万円 2021年3月期 31,774百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 経営上の重要な契約等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 補足情報	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましても、新型コロナウイルス感染症は感染拡大と縮小を繰り返し、経済・社会活動に多大な影響を及ぼしました。

国内では新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進展する一方で、感染力が強い変異株の感染拡大により、断続的に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が実施されたことで個人消費や生産活動が弱含みで推移するなど、国内景気は厳しい状況が続きました。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除されると、国内景気は持ち直しの動きを見せつつありますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は依然として収束の時期が見とおせないほか、ロシアのウクライナ侵攻を背景とした原油や原材料価格の世界的な高騰、米国でのインフレ懸念に伴う金利上昇、それらを要因とした急激な円安の進行などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

■中期経営計画「共創 2024 ～Challenge for the Future～」への取組み

このような環境の下、当社グループは、2021年4月から「事業基盤の拡充」と「企業態勢の高度化」を基本方針とする中期経営計画「共創 2024 ～Challenge for the Future～」(計画期間：2021年4月～2024年3月)をスタートさせました。

<事業基盤の拡充>

基本方針「事業基盤の拡充」の重点戦略として「環境関連分野への取組強化」「コア事業の更なる深化」「新たな事業領域への挑戦」「地方創造への貢献、新たなマーケットへの進出」を掲げ、各施策に取り組んでおります。

2024年3月末に環境関連の営業資産残高を240億円(2021年3月末比140%)とする目標を掲げ、格付機関から非常に積極的な目標であると同時に環境や社会にポジティブなインパクトをもたらすとの外部評価を得るとともに、2021年9月には当該環境関連営業資産の残高目標を「サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)」として定め、その達成度合いに応じて金融機関との間で借入金利を変動させるインセンティブを設定した「サステナビリティ・リンク・ローン」による資金調達を九州の企業で初めて行いました。また、2021年10月には石炭や石油と比べ環境負荷の低い液化天然ガス(LNG)を主燃料とするLNG運搬船などを主な投資対象とする船舶投資ファンドに対する出資契約を締結しました。当社は、環境関連ビジネスの拡大を通じて、九州を中心に地域の企業の脱炭素化に向けた取組みや環境負荷低減の活動を支援するとともに、地域経済の発展と持続可能な社会の実現にも貢献してまいります。

<企業態勢の高度化>

基本方針「企業態勢の高度化」の重点戦略として「業務フロー・リソース改革」「ガバナンス態勢の強化」「人材の育成(人材⇒人財)」を掲げ、各施策に取り組んでおります。

「業務フロー・リソース改革」の一環として、お取引先へ交付する請求書の電子化を実現するとともに、各種契約書の電子化にも着手しております。「ガバナンス態勢の強化」に関しましては、2021年6月11日に改訂された株式会社東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」の各原則に照らし、当社における課題の洗い出しと必要なガバナンス態勢の整備に努めました。また、中核人材の登用等における多様性の確保を図るべく、女性の管理職及び中途採用者の管理職への登用目標を定めるとともに、2021年12月28日付の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」において開示いたしました。

【中期経営計画で目標とする経営指標の2022年3月末時点の実績】

連 結	2022年3月 実 績	2024年3月 目 標
営業利益	32億円	40億円
営業資産	1,562億円	1,660億円

また、当社は、2021年11月25日付でお知らせしていました株式会社西日本フィナンシャルホールディングス（以下「西日本FH」）との間で資本・業務提携の実現を目指し協議・検討を進める「資本・業務提携に関する基本合意」に基づき、2022年5月12日に資本・業務提携に関する契約を締結しました。これは、6月29日開催予定の定時株主総会における当社の事業の一部を承継する会社分割に関する吸収分割契約締結の承認を前提に、当社は2022年10月中を目途に西日本FHの持分法適用会社となり、主要地盤を同じくする両社が一層連携を深め、お客さまのニーズに対してより幅広いソリューションを提供し、地域のサステナビリティ、ひいては、両社の企業価値の向上につなげることを企図したものです。

当連結会計年度の業績につきましては、各セグメントとも概ね計画どおりに推移し、売上高は29,555百万円（前期比4.6%増）と増収となりましたが、不動産売却益の減少などにより営業利益は3,250百万円（前期比9.5%減）、経常利益は3,299百万円（前期比11.7%減）、特別損失の減少により親会社株主に帰属する当期純利益は2,127百万円（前期比14.4%増）となりました。一方、環境関連分野への取り組みを強化するなど、積極的な営業活動を行った結果、営業資産残高は20,071百万円増加し156,280百万円（前期末比14.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① リース・割賦

商業用設備などを中心に新規取扱高が好調に推移したことにより、売上高は17,283百万円（前期比4.5%増）となりましたが、顧客の業績悪化に備えた貸倒引当金の積み増しなどにより営業利益は1,132百万円（前期比13.6%減）となりました。なお、営業資産残高は81,359百万円（前期末比17.7%増）となりました。

② ファイナンス

環境関連ビジネス向けの取組増加などによる営業資産の積み上げに伴い、利息収入等が増収となり、売上高は1,667百万円（前期比16.5%増）、営業利益は927百万円（前期比11.3%増）となりました。なお、営業資産残高は32,453百万円（前期末比18.6%増）となりました。

③ 不動産

賃貸収入の増加などにより、売上高は9,171百万円（前期比2.7%増）となりましたが、不動産売却益の減少により営業利益は1,487百万円（前期比13.1%減）となりました。なお、販売用不動産の取得などにより営業資産残高は37,792百万円（前期末比7.8%増）となりました。

④ フィービジネス

自動車関連の手数料収入と保険代理店収入が増収となり、売上高は399百万円（前期比0.9%増）、営業利益は146百万円（前期比3.7%減）となりました。

⑤ 環境ソリューション

2020年9月に取得した太陽光発電所の収益貢献に加えて、LED照明などの環境関連機器の販売が増収となり、売上高は1,000百万円（前期比7.7%増）、営業利益は88百万円（前期比1.1%増）となりました。なお、営業資産残高は4,675百万円（前期末比0.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は営業資産の増加に伴い、169,417百万円（前期末比14.1%増）と前連結会計年度末に比べ20,893百万円増加となりました。これは主に、リース債権及びリース投資資産の増加3,728百万円、割賦債権の増加2,806百万円、営業貸付金の増加5,078百万円、賃貸資産の増加5,796百万円などです。

負債合計は135,950百万円（前期末比16.7%増）と前連結会計年度末に比べ19,459百万円増加となりました。これは主に、借入金の増加20,880百万円などです。

純資産合計は33,467百万円（前期末比4.5%増）と前連結会計年度末に比べ1,433百万円増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加1,746百万円などです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ224百万円増加し4,947百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは19,882百万円の資金流出（前連結会計年度は1,267百万円の資金流出）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3,194百万円、減価償却費1,144百万円などによるものであり、主な減少要因は、賃貸資産の取得による支出6,994百万円、営業貸付金の増加5,078百万円、販売用不動産の増加1,827百万円、リース債権及びリース投資資産の増加3,938百万円、割賦債権の増加2,910百万円などによるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは81百万円の資金流出（前連結会計年度は2百万円の資金流出）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入111百万円などによるものであり、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出171百万円などによるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは20,188百万円の資金流入（前連結会計年度は665百万円の資金流入）となりました。主な増加要因は、長期・短期借入金の純増減額（収入）20,880百万円によるものであり、主な減少要因は、配当金の支払額403百万円、リース債務の返済による支出172百万円、社債の償還による支出100百万円などによるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症は、感染拡大と縮小を繰り返し、依然として国内外の経済・社会活動には、影響を及ぼしています。また、ロシアのウクライナ侵攻を背景とした原油や原材料価格の世界的な高騰、米国でのインフレ懸念に伴う金利上昇、それらを要因とした急激な円安の進行などにより、国内外の経済・社会活動については、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような厳しい環境の下、当社グループは、「共存共栄」・「地域貢献」を掲げた企業理念のもと、「更なる成長への挑戦」と「レジリエント*な経営基盤の構築」という基本的な考え方にに基づき、中期経営計画「共創2024 ～Challenge for the Future～」を実践し、九州発の総合金融サービス企業として、様々なステークホルダーの皆さま（株主さま、お取引先、地域・社会、従業員など）と共に、新たな価値や豊かな未来を創造することを目指して、「事業基盤の拡充」と「企業態勢の高度化」に取り組んでまいります。

足許ではコロナ禍で社会経済構造や行動様式が大きく変化していく中、原油や原材料価格の高騰、円安への対応など、多くのお取引先がビジネスモデルの見直しを迫られております。当社は、お取引先ニーズの適時適切な把握に尽力するとともに、当社の総合金融サービス力をフルに発揮し、お取引先を全力でサポートしてまいります。

※レジリエント：弾力性、復元性のある ⇒ 柔軟かつ強靱な

なお、2022年3月期の連結業績につきましては、売上高31,000百万円（前期比4.9%増）、営業利益3,500百万円（前期比7.7%増）、経常利益3,500百万円（前期比6.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,200百万円（前期比3.4%増）を予想しております。

(5) 経営上の重要な契約等

当社と株式会社西日本フィナンシャルホールディングスは2021年11月25日に資本・業務提携に基本合意し、以降、資本・業務提携に関する契約を締結すべく協議してまいりましたが、本日両社の取締役会において、資本・業務提携を行うことを決議し、本資本・業務提携に関する契約を締結いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「株式会社九州リースサービスと株式会社西日本フィナンシャルホールディングスによる資本業務提携契約書の締結に関するお知らせ」をご参照ください。

また当社は、本日開催の取締役会において、当社の不動産事業等の一部事業を吸収分割の方法により当社の100%子会社である株式会社ケイ・エル・アイへ承継することを決議し、本日、吸収分割契約を締結いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「会社分割による不動産事業等の一部事業の当社子会社への承継に係る吸収分割契約の締結に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,722	4,947
受取手形及び売掛金	76	93
割賦債権	17,713	20,520
リース債権及びリース投資資産	50,266	53,994
営業貸付金	27,375	32,453
賃貸料等未収入金	175	393
販売用不動産	7,229	9,490
その他	335	1,254
貸倒引当金	△252	△371
流動資産合計	107,642	122,774
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産(純額)	26,371	26,545
その他(純額)	2,003	7,625
賃貸資産合計	28,374	34,171
その他の営業資産		
リース賃借資産(純額)	3,051	2,792
その他(純額)	750	1,067
その他の営業資産合計	3,801	3,859
社用資産	678	660
有形固定資産合計	32,854	38,691
無形固定資産	513	406
投資その他の資産		
投資有価証券	6,482	6,591
破産更生債権等	37	36
繰延税金資産	95	83
その他	896	832
投資その他の資産合計	7,512	7,543
固定資産合計	40,881	46,642
資産合計	148,523	169,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,998	2,252
短期借入金	33,833	49,008
1年内償還予定の社債	100	200
リース債務	476	399
未払法人税等	457	484
賞与引当金	133	140
債務保証損失引当金	213	257
その他	4,526	4,583
流動負債合計	42,740	57,325
固定負債		
社債	200	—
長期借入金	62,164	67,871
リース債務	3,269	3,001
繰延税金負債	358	361
役員株式給付引当金	25	25
退職給付に係る負債	364	363
資産除去債務	337	348
長期預り敷金保証金	3,202	3,159
その他	3,826	3,492
固定負債合計	73,749	78,624
負債合計	116,490	135,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	835	835
利益剰余金	27,081	28,828
自己株式	△1,008	△999
株主資本合計	29,841	31,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,044	1,739
その他の包括利益累計額合計	2,044	1,739
非支配株主持分	147	130
純資産合計	32,033	33,467
負債純資産合計	148,523	169,417

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
リース売上高	16,314	17,001
不動産賃貸収入	2,460	2,379
割賦売上高	430	484
ファイナンス収益	806	965
その他の不動産関連収入	6,457	6,787
その他の売上高	1,790	1,936
売上高合計	28,259	29,555
売上原価		
リース原価	14,238	15,090
不動産賃貸原価	963	913
資金原価	612	605
その他の不動産関連原価	5,735	6,307
その他の売上原価	619	669
売上原価合計	22,168	23,587
売上総利益	6,091	5,967
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	42	214
債務保証損失引当金繰入額	68	44
給料及び手当	726	745
賞与	261	280
退職給付費用	66	58
福利厚生費	205	212
賃借料	101	103
租税公課	117	114
減価償却費	190	168
その他	718	775
販売費及び一般管理費合計	2,498	2,717
営業利益	3,592	3,250
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	122	121
投資有価証券売却益	107	4
その他	16	15
営業外収益合計	247	141
営業外費用		
支払利息	59	57
持分法による投資損失	21	3
その他	22	32
営業外費用合計	104	93
経常利益	3,735	3,299

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
賃貸不動産売却益	—	4
関係会社株式売却益	—	76
特別利益合計	—	80
特別損失		
減損損失	1,237	121
違約金損失	—	63
特別損失合計	1,237	185
税金等調整前当期純利益	2,498	3,194
法人税、住民税及び事業税	892	918
法人税等調整額	△261	148
法人税等合計	630	1,066
当期純利益	1,868	2,127
非支配株主に帰属する当期純利益	7	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,860	2,127

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,868	2,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	792	△304
繰延ヘッジ損益	0	—
その他の包括利益合計	793	△304
包括利益	2,661	1,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,653	1,823
非支配株主に係る包括利益	7	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,933	835	25,589	△1,017	28,340
当期変動額					
剰余金の配当			△368		△368
親会社株主に帰属する当期純利益			1,860		1,860
自己株式の処分				9	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,491	9	1,500
当期末残高	2,933	835	27,081	△1,008	29,841

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,251	△0	1,250	150	29,741
当期変動額					
剰余金の配当					△368
親会社株主に帰属する当期純利益					1,860
自己株式の処分					9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	792	0	793	△2	791
当期変動額合計	792	0	793	△2	2,291
当期末残高	2,044	—	2,044	147	32,033

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,933	835	27,081	△1,008	29,841
会計方針の変更による累積的影響額			22		22
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,933	835	27,104	△1,008	29,864
当期変動額					
剰余金の配当			△403		△403
親会社株主に帰属する当期純利益			2,127		2,127
自己株式の処分				8	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,723	8	1,732
当期末残高	2,933	835	28,828	△999	31,597

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,044	—	2,044	147	32,033
会計方針の変更による累積的影響額					22
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,044	—	2,044	147	32,056
当期変動額					
剰余金の配当					△403
親会社株主に帰属する当期純利益					2,127
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△304	—	△304	△17	△322
当期変動額合計	△304	—	△304	△17	1,410
当期末残高	1,739	—	1,739	130	33,467

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,498	3,194
減価償却費	1,314	1,144
減損損失	1,237	121
賃貸不動産売却損益(△は益)	—	△4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30	187
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	6
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	68	44
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	5	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△26	8
受取利息及び受取配当金	△123	△121
資金原価及び支払利息	672	663
為替差損益(△は益)	0	△0
持分法による投資損益(△は益)	21	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△107	△4
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△76
割賦債権の増減額(△は増加)	△1,450	△2,910
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△1,136	△3,938
営業貸付金の増減額(△は増加)	△2,078	△5,078
販売用不動産の増減額(△は増加)	1,412	△1,827
賃貸資産の売却による収入	—	16
賃貸資産の取得による支出	△1,098	△6,994
その他の営業資産の取得による支出	△439	△433
破産更生債権等の増減額(△は増加)	23	5
仕入債務の増減額(△は減少)	431	△745
その他	△969	△1,704
小計	287	△18,445
利息及び配当金の受取額	125	121
利息の支払額	△674	△667
法人税等の支払額	△1,006	△891
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,267	△19,882

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△17	△18
無形固定資産の取得による支出	△10	△13
投資有価証券の取得による支出	△207	△171
投資有価証券の売却及び償還による収入	222	111
その他	9	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400	12,400
長期借入れによる収入	28,700	37,968
長期借入金の返済による支出	△27,454	△29,487
社債の償還による支出	△434	△100
リース債務の返済による支出	△168	△172
配当金の支払額	△367	△403
非支配株主への払戻による支出	—	△13
その他	△9	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	665	20,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△604	224
現金及び現金同等物の期首残高	5,327	4,722
現金及び現金同等物の期末残高	4,722	4,947

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において315百万円、1,061,600株、当連結会計年度末において306百万円、1,035,100株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、幅広い顧客層に対して、リース・割賦や企業金融に対応するための融資、不動産賃貸や不動産販売などの不動産業、生命保険の募集や自動車リース紹介などのフィービジネスを行っており、サービス形態に応じた区分である「リース・割賦」、「ファイナンス」、「不動産」、「フィービジネス」及び「環境ソリューション」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	環境 ソリュー ション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	16,531	1,431	8,926	395	929	28,213	45	28,259	—	28,259
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	16,531	1,431	8,926	395	929	28,213	45	28,259	—	28,259
セグメント利益 又は損失(△)	1,310	833	1,712	151	87	4,095	△7	4,087	△495	3,592

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△495百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	環境 ソリュー ション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	17,283	1,667	9,171	399	1,000	29,521	34	29,555	—	29,555
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,283	1,667	9,171	399	1,000	29,521	34	29,555	—	29,555
セグメント利益 又は損失(△)	1,132	927	1,487	146	88	3,782	△21	3,760	△509	3,250

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△509百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

これによる各事業セグメントにおける当連結会計年度の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益」への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,404.63円	1,466.83円
1株当たり当期純利益金額	82.00円	93.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 「1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数」には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除しております(前連結会計年度1,061,600株、当連結会計年度1,035,100株)。

また、「1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数」には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除しております(前連結会計年度1,075,638株、当連結会計年度1,041,050株)。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,860	2,127
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,860	2,127
普通株式の期中平均株式数(株)	22,686,431	22,721,019

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,033	33,467
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	147	130
(うち非支配株主持分)	(147)	(130)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,885	33,336
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,700,470	22,726,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

営業資産残高(連結)

セグメントの名称		前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当連結会計年度末 (2022年3月31日)	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦	ファイナンス・リース	49,420	36.3	53,213	34.0
	オペレーティング・リース	2,003	1.5	7,625	4.9
	リース計	51,423	37.8	60,838	38.9
	割賦販売	17,713	13.0	20,520	13.1
	リース・割賦計	69,137	50.8	81,359	52.0
ファイナンス		27,375	20.1	32,453	20.8
不動産	オペレーティング・リース	26,371	19.3	26,545	17.0
	その他	8,677	6.4	11,247	7.2
	不動産計	35,048	25.7	37,792	24.2
環境ソリューション		4,647	3.4	4,675	3.0
合計		136,208	100.0	156,280	100.0